

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

令和2年11月末日

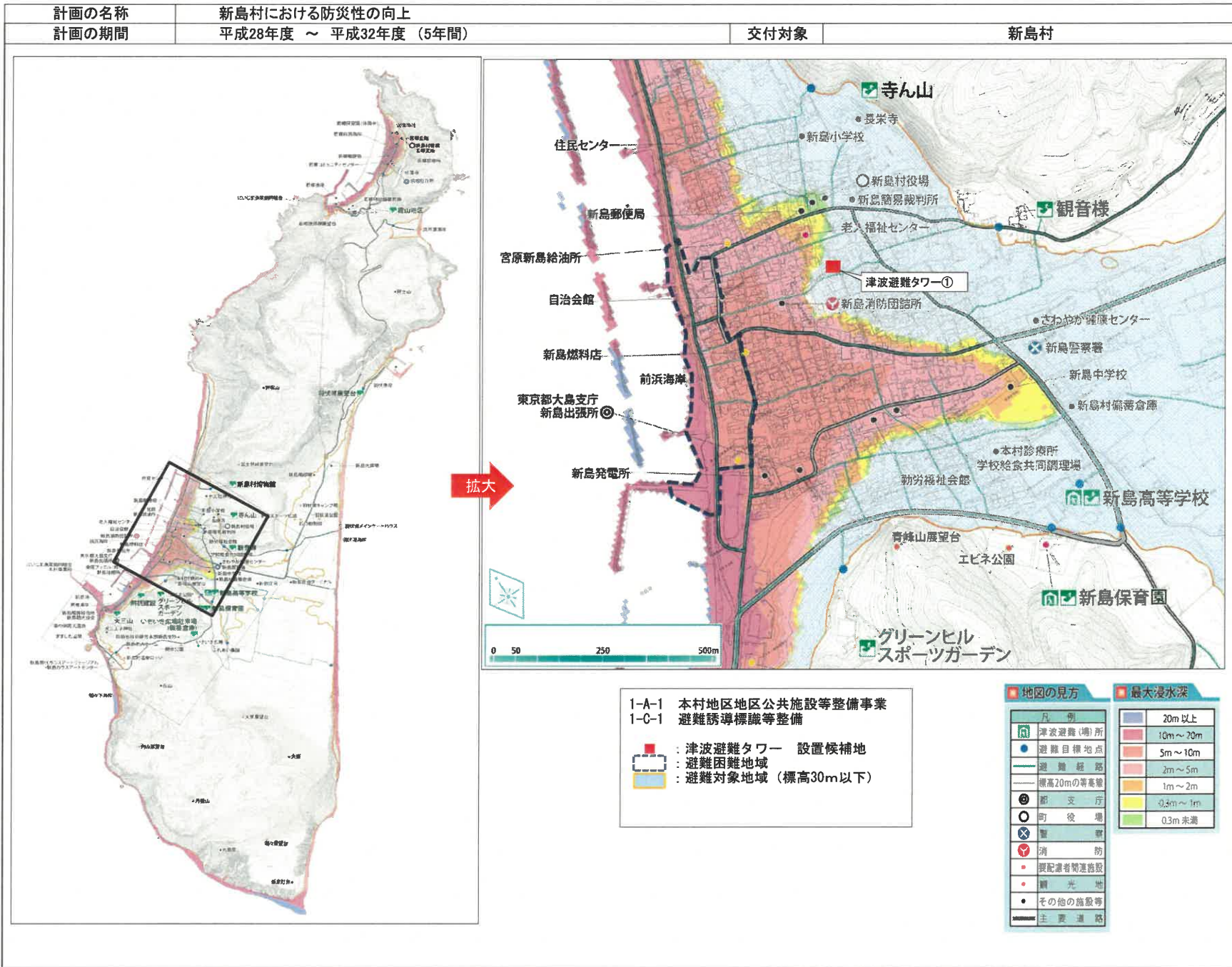
計画の名称	新島村における防災性の向上										重点計画の該当	○													
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)					交付対象	新島村																		
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年5月に東京都が公表した「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」では、南海トラフ地震に伴い発生する最大クラスの津波が地震発生後、新島で最大30m程度、式根島で最大28m程度の津波が想定されている。 被害想定をふまえ、津波避難計画で避難対象地域を標高30m以下として指定し、津波到達時間内に避難対象地域外(標高30m以上)への避難が困難な住民・観光客を解消するため、津波避難タワーや津波避難経路等を整備する。 																								
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 本村地区及び式根島地区の避難困難地域における避難困難者が津波到達時間までに最寄りの避難目標地点に避難できる割合を100%とする。 																								
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H28当初)</th> <th>中間目標値 (H30末)</th> <th>最終目標値 (R2末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難困難地域における避難困難者が津波到達時間までに最寄りの避難目標地点に避難できる割合(本村地区及び式根島地区) 津波到達時間までに避難できる割合=津波到達時間までに避難できる避難困難地域内人口÷避難困難地域内人口</td> <td>0.0%</td> <td></td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)	避難困難地域における避難困難者が津波到達時間までに最寄りの避難目標地点に避難できる割合(本村地区及び式根島地区) 津波到達時間までに避難できる割合=津波到達時間までに避難できる避難困難地域内人口÷避難困難地域内人口	0.0%		100.0%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																					
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)																						
避難困難地域における避難困難者が津波到達時間までに最寄りの避難目標地点に避難できる割合(本村地区及び式根島地区) 津波到達時間までに避難できる割合=津波到達時間までに避難できる避難困難地域内人口÷避難困難地域内人口	0.0%		100.0%																						
全体事業費	(A+B+C+D)	362.0百万円	A	312.0百万円	B	0百万円	C	50.0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	13.81%													
交付対象事業																									
A1 基幹事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考									
1-A-1	防災	一般	新島村	直接	新島村	本村地区地区公共施設等整備事業	津波避難タワー1基、津波避難経路3箇所	新島村	H28	H29	H30	R1	R2	291.0	-										
1-A-2	防災	一般	新島村	直接	新島村	式根島地区地区公共施設等整備事業	津波避難経路1箇所	新島村						21.0	-										
合計													312.0												
B 関連社会資本整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考									
合計																									
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考												
C 効果促進事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考										
1-C-1	防災	一般	新島村	直接	新島村	避難誘導標識等整備	避難誘導標識、避難喚起標識等の整備	新島村	H28	H29	H30	R1	R2	50.0											
合計													50.0												
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考												
1-C-1	基幹事業と一体的に整備することにより、村民や観光客等が迅速かつ円滑に避難できる。																								
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考										
合計																									
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考												
その他関連する事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考										
A'																									
B'																									
C'																									
<table border="1"> <tr> <td>A'</td> <td>0百万円</td> <td>B'</td> <td>0百万円</td> <td>C'</td> <td>0百万円</td> <td>(C+C')/(A+A'+B+B'+C+C')</td> <td>13.81%</td> </tr> </table>													A'	0百万円	B'	0百万円	C'	0百万円	(C+C')/(A+A'+B+B'+C+C')	13.81%					
A'	0百万円	B'	0百万円	C'	0百万円	(C+C')/(A+A'+B+B'+C+C')	13.81%																		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

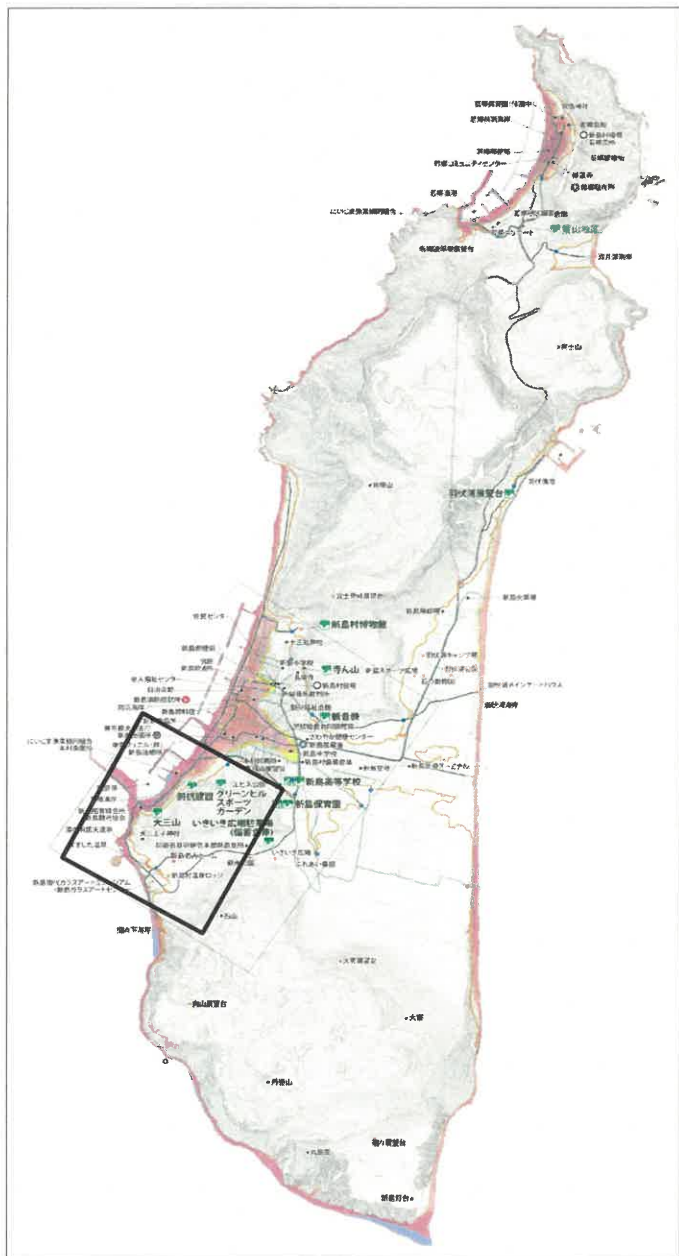
	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	17.5	4.7	18.9	135.2	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	17.5	4.7	18.9	135.2	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	17.5	4.7	18.9	87.5	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	47.7	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由					

(参考様式3)参考図面(市街地整備)

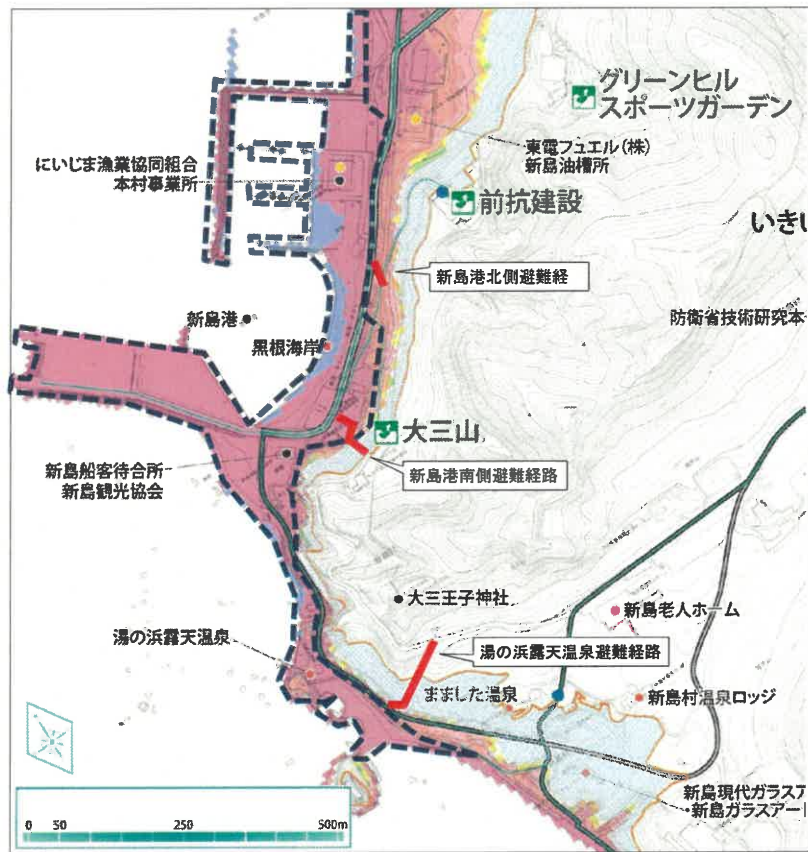


(参考様式3)参考図面(市街地整備)

計画の名称	新島村における防災性の向上		交付対象	新島村
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)			



拡大

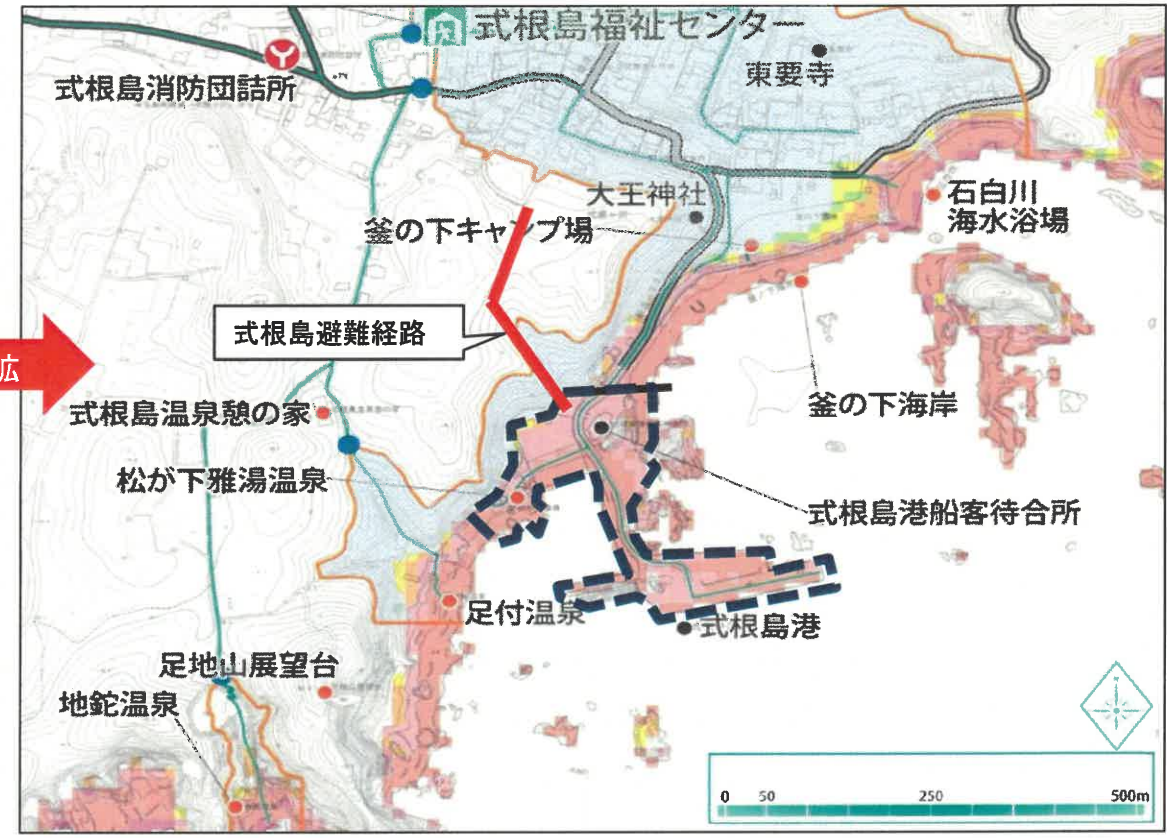
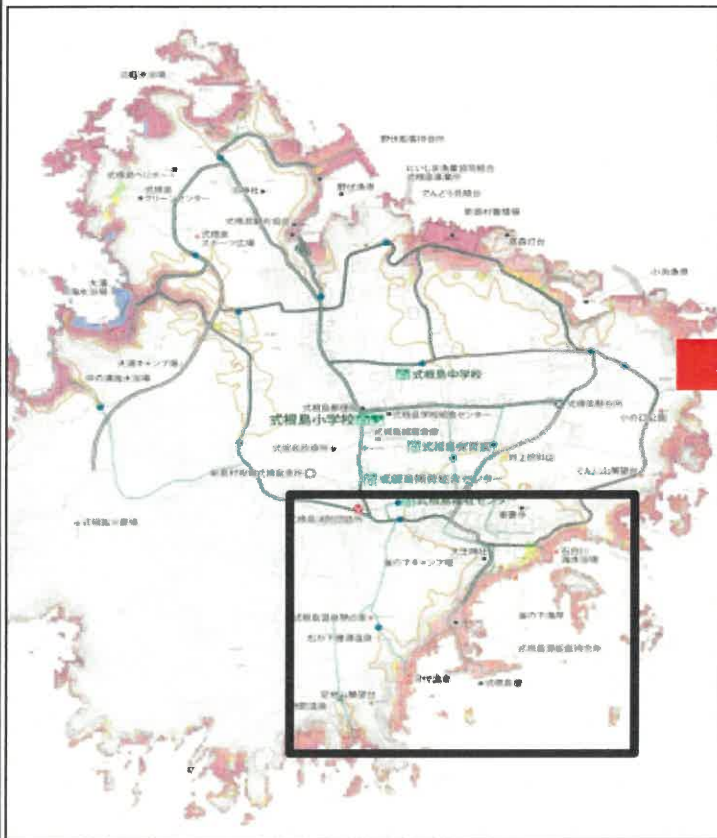


- 1-A-1 本村地区地区公共施設等整備事業
 1-C-1 避難誘導標識等整備
- : 津波避難経路 設置候補地
 - : 避難困難地域
 - : 避難対象地域 (標高30m以下)

地図の見方		最大浸水深	
	津波避難(場)所		20m以上
	避難目標地点		10m~20m
	避難経路		5m~10m
	標高20mの等高線		2m~5m
	郡支庁		1m~2m
	町役場		0.3m~1m
	警察		0.3m未満
	消防		
	要配慮者居住施設		
	観光地		
	その他の施設等		
	主要道路		

(参考様式3) 参考図面(市街地整備)

計画の名称	新島村における防災性の向上		交付対象	新島村
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)			



- 1-A-2 式根島地区地区公共施設等整備事業
- 1-C-1 避難誘導標識等整備
- : 津波避難経路 設置候補地
- [---] : 避難困難地域
- [■] : 避難対象地域 (標高30m以下)

地図の見方

凡例	最大浸水深
津波避難(場)所	20m以上
避難目標地点	10m ~ 20m
避難経路	5m ~ 10m
標高20mの等高線	2m ~ 5m
郡 支 庁	1m ~ 2m
町 役 場	0.3m ~ 1m
警 察	0.3m未満
消 防	
要配慮者関連施設	
観 光 地	
その他の施設等	
主要道路	

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：新島村における防災性の向上
 都道府県・市町村名：新島村

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○